

第30期

運用報告書(全体版)

日本グロースオープン

【2026年3月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本グロースオープン」は、2026年3月19日に第30期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2031年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税分 込配 金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率				
	円	円	銭	%	ポイント	%	%	%	百万円
26期(2022年3月22日)	9,774	0	△ 2.3		3,087.43	△ 1.9	94.4	—	1,871
27期(2023年3月20日)	10,000	113	3.5		3,164.37	2.5	88.7	—	1,785
28期(2024年3月19日)	10,000	2,846.50	28.5		4,626.33	46.2	94.9	—	1,604
29期(2025年3月19日)	10,000	355.50	3.6		4,812.56	4.0	95.8	—	1,582
30期(2026年3月19日)	10,000	4,859.50	48.6		6,366.72	32.3	94.7	—	1,438

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

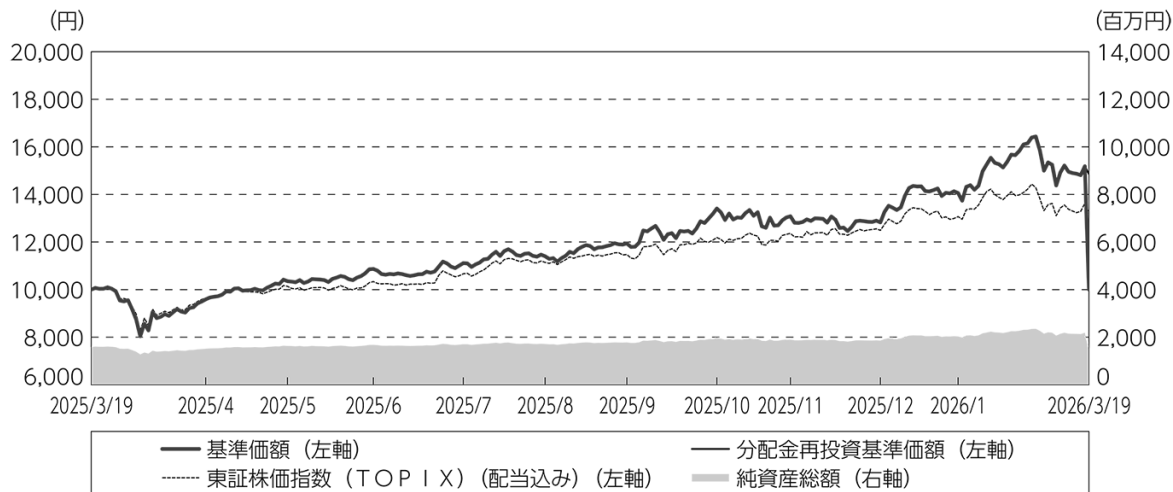
年月日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数) 騰落率		
(期首)	円 銭	%	ポイント	%	%
2025年3月19日	10,000	—	4,812.56	—	95.8
3月末	9,541	△ 4.6	4,626.52	△ 3.9	94.4
4月末	9,589	△ 4.1	4,641.96	△ 3.5	96.8
5月末	10,353	3.5	4,878.83	1.4	96.9
6月末	10,868	8.7	4,974.53	3.4	96.6
7月末	11,113	11.1	5,132.22	6.6	96.2
8月末	11,401	14.0	5,363.98	11.5	95.9
9月末	11,940	19.4	5,523.68	14.8	96.5
10月末	13,408	34.1	5,865.99	21.9	97.1
11月末	13,083	30.8	5,949.55	23.6	96.7
12月末	12,826	28.3	6,010.98	24.9	96.9
2026年1月末	14,061	40.6	6,288.77	30.7	94.9
2月末	16,393	63.9	6,947.17	44.4	92.6
(期末)					
2026年3月19日	14,859.50	48.6	6,366.72	32.3	94.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月20日～2026年3月19日)



期首：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金(税引前)：4,859円50銭)

騰落率：48.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年3月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三井金属、JX金属、アドバンテスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品、サービス業、医薬品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、川崎重工業、SUMCO、サイバーエージェントなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年3月20日～2026年3月19日)

当期の国内株式市場は大きく上昇しました。2025年4月に米国トランプ政権が関税政策を発表すると世界経済への悪影響が懸念されて株価は下落しましたが、その後各国通商交渉の妥結が報じられると先行き不透明感が後退し、株式市場は大きく反発しました。10月以降は高市早苗氏が日本初の女性首相に就任し、衆院解散総選挙で自民党が単独過半数を獲得したことで、日本株式市場は史上最高値を大きく更新する大幅な上昇を見せました。2026年3月にイラン戦争が勃発すると、地政学リスクやサプライチェーンリスクが懸念され、年初から上昇を続けてきた株価は調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

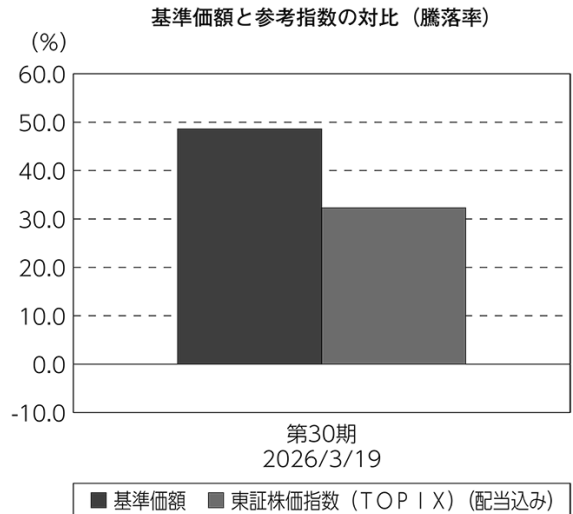
(2025年3月20日～2026年3月19日)

当ファンドの運用につきましては、株価指標が割安にも関わらず国内外で力強い利益成長が期待できると判断した金融株、AI（人工知能）やデータセンター投資の拡大が追い風となり大きく利益水準が引き上げられた半導体関連株、地政学リスクの高まりからグローバルに防衛予算が拡大することの恩恵を受けられる防衛株を中心にポートフォリオを構成しました。また、期中には事業の中心を高い成長率と収益性を持つ電材事業へシフトさせることで収益性の改善が期待される非鉄金属株の組入比率を大きく引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月20日～2026年3月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年3月20日～2026年3月19日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりとしました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第30期
	2025年3月20日～ 2026年3月19日
当期分配金	4,859.50
(対基準価額比率)	32.703%
当期の収益	4,805
当期の収益以外	54
翌期繰越分配対象額	2,643

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は調整を挟みながらも上昇基調が継続すると予想しています。過去1年間で急速かつ大幅な株価上昇を見せたことから、たびたび利益確定の売りが見られる局面は想定されます。しかし、日本企業の業績が堅調に推移していることや、引き続き収益性の改善に向けて資本政策や事業ポートフォリオを見直すことで、継続的に企業価値を向上させて株価を押し上げると考えています。

当ファンドの運用につきましては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。今後の運用につきましては、資本効率改善に向けた取り組みを積極化している銘柄や、高い利益成長が期待される銘柄などを中心としたポートフォリオでの運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月20日～2026年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.255	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(31)	(0.255)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	198	1.636	
期中の平均基準価額は、12,048円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

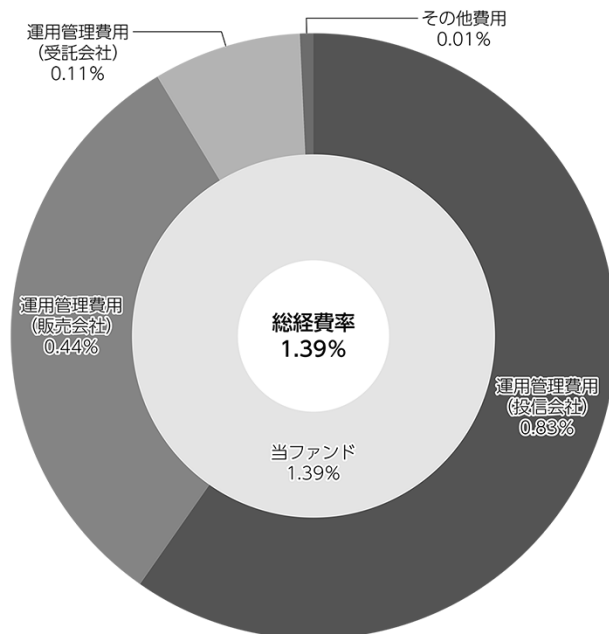
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月20日～2026年3月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		678 (65)	2,378,993 (-)	914	3,249,762

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月20日～2026年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,628,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,727,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月20日～2026年3月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 284	百万円 2,378	11.9	百万円 204	百万円 3,249	6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,625千円
うち利害関係人への支払額 (B)	322千円
(B) / (A)	7.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
INPEX	—	3.8	17,860
建設業 (4.1%)			
大成建設	—	1.6	26,848
積水ハウス	2.5	—	—
きんでん	—	2	14,620
エクシオグループ	—	5.4	14,455
化学 (3.5%)			
レゾナック・ホールディングス	3	2.8	31,374
信越化学工業	0.5	—	—
東京応化工業	—	1.9	15,711
デクセリアルズ	12.5	—	—
医薬品 (1.4%)			
中外製薬	5.8	2.2	19,030
石油・石炭製品 (1.2%)			
ENEOSホールディングス	—	11.6	15,863
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	2.5	15,165
ガラス・土石製品 (4.0%)			
日東紡績	—	0.4	8,632
MARUWA	0.5	0.8	45,624
非鉄金属 (18.9%)			
JX金属	—	15.5	58,714
三井金属	—	2.7	83,997
三菱マテリアル	—	1.4	7,309
住友金属鉱山	—	1.5	13,705
DOWAホールディングス	—	0.7	6,489
古河電気工業	2.5	0.3	8,820
住友電気工業	5	5.2	51,729
フジクラ	8.3	0.6	15,198
AREホールディングス	—	3.2	11,536
機械 (12.4%)			
日本製鋼所	—	1.1	10,891
ディスコ	0.4	0.3	20,874
三井海洋開発	—	3.1	48,205
小松製作所	3	1.8	11,419
荏原製作所	—	1	4,752
THK	4.5	—	—
三菱重工業	24.5	10.5	50,904
IHI	1.4	5.8	21,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (19.0%)			
キオクシアホールディングス	—	0.4	8,944
イビデン	—	3.6	29,764
日立製作所	15.5	7.2	34,912
三菱電機	6	7.8	42,767
明電舎	4	—	—
オムロン	—	3.5	15,981
日本電気	1	—	—
富士通	14	—	—
パナソニック ホールディングス	9	3.2	8,321
ソニーグループ	19	—	—
TDK	—	2.4	5,106
メイコー	2.8	—	—
アドバンテスト	4.3	2.2	52,756
日本マイクロニクス	4.5	2.8	30,464
ファナック	—	1.8	10,684
東京エレクトロン	0.9	0.5	19,665
輸送用機器 (2.6%)			
川崎重工業	1.5	—	—
トヨタ自動車	21.5	10.6	35,245
武蔵精密工業	3	—	—
スズキ	16.5	—	—
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	3	—	—
タカラトミー	2.5	—	—
TOPPANホールディングス	—	2.5	11,647
アシックス	8	2.8	12,331
任天堂	3	—	—
電気・ガス業 (0.9%)			
大阪瓦斯	—	2	12,774
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	1.2	8,371
情報・通信業 (—%)			
コーエーテクモホールディングス	7	—	—
SHIFT	21	—	—
KDDI	9	—	—
光通信	1	—	—
東宝	2.1	—	—
NTTデータグループ	8	—	—
カブコン	4.5	—	—
コナミグループ	0.9	—	—

日本グロスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	2.6	—	—
卸売業 (10.5%)			
伊藤忠商事	—	8	16,192
丸紅	—	3	16,485
豊田通商	—	3.8	23,845
三井物産	—	5.6	35,000
三菱商事	8	7.4	39,937
西華産業	—	4.8	12,129
サンリオ	2.5	—	—
小売業 (2.7%)			
トライアルホールディングス	—	4.2	17,808
良品計画	7	—	—
ゼンショーホールディングス	1.8	—	—
ファーストリテイリング	0.7	0.3	19,029
銀行業 (10.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	14.8	37,873
横浜フィナンシャルグループ	—	9	12,465
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	15	40,290
りそなホールディングス	30	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	7.3	37,638

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	—	9.3	18,632
みずほフィナンシャルグループ	11	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	15	—	—
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	7.3	—	—
T&Dホールディングス	11.5	—	—
不動産業 (3.2%)			
三井不動産	2	4.8	8,707
三菱地所	—	2.4	11,236
住友不動産	—	5	23,390
サービス業 (—%)			
リクルートホールディングス	4	—	—
ペイカレント	5.8	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	419 56	248 59 1,361,983 <94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,361,983	61.9
コール・ローン等、その他	837,810	38.1
投資信託財産総額	2,199,793	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,199,793,515
コール・ローン等	796,723,564
株式(評価額)	1,361,983,850
未収入金	38,824,973
未収配当金	2,254,000
未収利息	7,128
(B) 負債	761,255,149
未払金	48,769,923
未払収益分配金	699,046,908
未払解約金	56
未払信託報酬	13,384,782
その他未払費用	53,480
(C) 純資産総額(A-B)	1,438,538,366
元本	1,438,516,119
次期繰越損益金	22,247
(D) 受益権総口数	1,438,516,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0000円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,582,184,245円、期中追加設定元本額は39,197,072円、期中一部解約元本額は182,865,198円です。

○損益の状況 (2025年3月20日～2026年3月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	29,012,212
受取配当金	28,656,349
受取利息	355,852
その他収益金	11
(B) 有価証券売買損益	686,912,057
売買益	850,905,615
売買損	△163,993,558
(C) 信託報酬等	△24,683,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	691,240,724
(E) 前期繰越損益金	328,113,054
(F) 追加信託差損益金	△320,284,623
(配当等相当額)	(59,996,706)
(売買損益相当額)	(△380,281,329)
(G) 計(D+E+F)	699,069,155
(H) 収益分配金	△699,046,908
次期繰越損益金(G+H)	22,247
追加信託差損益金	△320,284,623
(配当等相当額)	(59,996,706)
(売買損益相当額)	(△380,281,329)
分配準備積立金	320,306,870

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第30期
(a) 配当等収益(費用控除後)		28,012,528円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		663,228,196円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		59,996,706円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		328,113,054円
分配対象収益(a+b+c+d)		1,079,350,484円
分配対象収益(1万口当たり)		7,503円
分配金額		699,046,908円
分配金額(1万口当たり)		4,859.50円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	4,859円50銭
支払開始日	2026年3月26日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。